

EU の対ロシア経済制裁をめぐる EU 加盟国と産業界の動向

2017 年 1 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

欧州理事会は2016年12月19日、ロシアによる「ミンスク合意」の履行状態が不完全として、ロシアに対して発動されている経済制裁を2017年7月31日まで半年延長することを決定した。EUは2014年7月31日に初めて対ロシア経済制裁を導入したが、これで同措置は「3回目」の延長となった。ただし、「対ロ強硬派」として知られた英国がEU離脱に動くなどEU側も“一枚岩”ではなく、国際情勢が激変する中、難しい舵取りを迫られている。本レポートでは、EUによる対ロシア経済制裁の経緯を振り返ると共にEU加盟国・産業界の置かれた複雑な状況を概観する。

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

I.	EU の対ロシア経済制裁の概要	1
1.	外交措置	2
2.	個人と企業・団体に対する制限措置	2
3.	クリミア自治共和国とセバストポリ市の非合法的な併合に対する制限措置	3
4.	経済制裁：特定の経済分野におけるロシアとの取引を制限する措置	3
5.	経済協力に関する措置.....	4
II.	対ロシア経済制裁に関する EU 加盟各国政府の動向	5
1.	ドイツの姿勢.....	5
2.	フランスの姿勢	6
3.	イタリアの姿勢	7
4.	ギリシャの姿勢	8
5.	ポーランドの姿勢	8
6.	バルト三国.....	9
	(1) ラトビア	9
	(2) リトアニア	10
	(3) エストニア	11
7.	英国の EU 離脱（BREXIT）により想定される影響.....	11
III.	対ロシア経済制裁に関する産業界の見解	12
1.	COPA・COGECA の見解	12
2.	フランス FNSEA の見解.....	13
3.	イタリア Confcommercio の見解.....	13
4.	ドイツ産業界の見解.....	13
5.	欧州の各企業の見解.....	14
	(1) シーメンス	14
	(2) BP	14
	(3) エニ	15
IV.	米国政権の影響	15

1. EU の対ロシア経済制裁の概要

ロシアによるクリミアの「併合」を含むウクライナ情勢をめぐり、欧州連合（EU）はロシアに対する制限措置、すなわち制裁を採択し、適用してきた¹。EU は 2014 年 3 月 3 日に、ウクライナ情勢に関する緊急外相理事会を開催し、「ロシアによるウクライナの主権と領土保全の侵害」について協議、これを非難した²。それ以来、様々な制限措置が採択・適用されてきた（表 1）。これらの制限措置は期限付きだが、現在まで延長適用されている。

表 1：ウクライナ情勢をめぐり EU による対ロシア制限措置

根拠法令	概要
ウクライナの領土保全と主権、独立を弱体化させ、脅かす行為に対する制限措置に関する理事会決定 2014/145/CFSP、同理事会規則 269/2014（2014年3月17日付）	ウクライナの領土保全と主権、独立などを弱体化させ、脅かす行動の責任を負う個人・団体などに対して、EU 域内への渡航禁止や資産凍結を適用する。クリミア自治共和国のセルゲイ・アクシヨノフ首相、ロシアのヴィクトル・オゼロフ上院国防・安全保障委員長などが対象。
ウクライナの国家資金乱用・横領した責任者や組織に対する制限措置に関する理事会決定 2014/119/CFSP、理事会規則 208/2014（2014年3月5日付）	ウクライナの国家資金を乱用、あるいは横領した責任者や組織の資産を凍結する。対象者はウクライナのヤヌコビッチ前大統領、アザロフ前首相などが対象。
クリミア自治共和国およびセバストポリ市の違法な併合について、同共和国および同市原産品の EU への輸入制限に関する理事会決定 2014/386/CFSP、同理事会規則 692/2014（2014年6月23日付）	クリミア自治共和国およびセバストポリ市の原産品の EU への輸入を原則、禁止する。また、その後の改正により、輸送・通信・エネルギーインフラプロジェクト、石油・ガス・鉱物資源開発と関連する機器・技術の輸出、新規投資などが禁止された。
ウクライナ情勢を不安定化させるロシアの行動を考慮した制限措置に関する理事会決定 2014/512/CFSP、理事会規則 833/2014（2014年7月31日付）	ロシアの主要銀行からの債権や株式の購入、同国との兵器取引などの新規契約を禁止。また、石油・ガス用のラインパイプやドリルパイプなど、特定のエネルギー関連製品のロシア向け輸出を事前許可の対象とする。

（出所）EU 法令データベース（Eur-Lex）

<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/LSU/?uri=celex:32014D0145>

2016 年 11 月 24 日に開催された第 18 回 EU・ウクライナ首脳会議で、欧州理事会ドナルド・トゥスク常任議長は、EU とウクライナの連帯を改めて確認し、2014 年 9 月 5 日にウクライナとロシア、欧州安全保障協力機構（OSCE）が署名した、停戦・政治解決を目指

¹ “EU restrictive measures in response to the crisis in Ukraine” 22 November 2016, <http://www.consilium.europa.eu/en/policies/sanctions/ukraine-crisis/>

² “Press Release, 3305th Council meeting, Foreign Affairs” 3 March 2014” <http://www.consilium.europa.eu/en/workarea/downloadAsset.aspx?id=15519>

すミンスク合意の完全履行までは、制裁を延長する意向を表明した³。EUは、2016年11月末時点で、以下の分野で制裁を実施している。

1. 外交措置

上述の2014年3月3日に開催された緊急外相理事会で、EUおよび世界主要8カ国（G8）首脳会議に参加する英国、ドイツ、フランス、イタリアは、2014年6月にロシアのソチで開催予定だったG8首脳会議への参加取りやめを決議⁴。同首脳会議に代わり、2014年6月にロシアを除く7カ国がベルギー・ブリュッセルで首脳会議を開催した。決議は「G8が意義ある議論ができる環境に戻るまで」首脳会議を中止するとしていたが、2015年と2016年ともにG8首脳会議は再開されず、ロシアを除く主要7カ国（G7）の首脳会議が開催された⁵。

2. 個人と企業・団体に対する制限措置

EUの外相理事会は、2014年3月3日の会合での合意に基づき、3月17日にウクライナの領土保全や主権、独立を脅かす行動に関与していると思われるロシアとクリミア自治共和国の個人21名に対する同年9月17日までの資産凍結とEUへの渡航禁止を採択した⁶。この措置は、適用期間を延長、対象を拡大し、2016年9月15日の外相理事会では、2017年3月15日まで措置を延長することを決定⁷。2016年11月9日には、ロシアに併合されたクリミア自治共和国とセバストポリ市から選出されたロシア連邦議会の6議員を制限措置の対象となる個人に加え、制限措置の対象は合わせて152名の個人と37の企業・団体となった⁸。

また、EUは2014年3月5日に、ウクライナの公的資産の乱用・横領の責任があるとして、同国のビクトル・ヤヌコビッチ元大統領や元政府閣僚など、18名の個人に対する1年

³ “Remarks by President Donald Tusk following the EUUkraine summit” 24 November 2016, http://www.consilium.europa.eu/press-releases-pdf/2016/11/47244650722_en.pdf

⁴ “Press Release, 3305th Council meeting, Foreign Affairs” 3 March 2014, <http://www.consilium.europa.eu/en/workarea/downloadAsset.aspx?id=15519>
http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-14-392_en.htm

⁵ 2015年のG7首脳会議はドイツ・エルマウで、2016年は日本・伊勢志摩で開催された。

⁶ “Council Decision 2014/145/CFSP” 17 March 2014, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014D0145>,
“Council Regulation (EU) No 269/2014” 17 March 2014, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014R0269>

⁷ “EU prolongs sanctions over actions against Ukraine's territorial integrity” 15 September 2016, http://www.consilium.europa.eu/press-releases-pdf/2016/9/47244647242_en.pdf
“Council Decision (CFSP) 2016/1671” 15 September 2016, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:32016D1671>

⁸ “Russia: EU adds 6 members of the State Duma from Crimea to sanctions list over actions against Ukraine's territorial integrity” 9 November 2016, http://www.consilium.europa.eu/press-releases-pdf/2016/11/47244649911_en.pdf

“Council Implementing Regulation (EU) 2016/1955” 8 November 2016, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:32016R1955>

間の資産凍結と渡航禁止を採択していた⁹。2016年12月末時点のこの措置の対象者は16名で、期間は2017年3月6日まで延長された¹⁰。

3. クリミア自治共和国とセバストポリ市の非合法的な併合に対する制限措置

EUは、ロシアによるクリミア自治共和国とセバストポリ市の「併合」に対する制裁として、同共和国および同市との経済関係を大幅に制限している。外相理事会は2014年6月23日に、同共和国と同市の原産品のEUへの輸入を1年間、原則禁止した¹¹。その後、制限措置の対象は、EUからクリミア自治共和国またはセバストポリ市向けの交通・通信・エネルギーインフラ分野、および石油・ガス・鉱物資源の探査・生産に関する輸出と新規投資、クルーズ船など観光サービスの提供に拡大された¹²。また、これら措置の適用期間は、2017年6月23日まで延長された¹³。

4. 経済制裁：特定の経済分野におけるロシアとの取引を制限する措置

EUは2014年7月31日に、ウクライナ情勢を不安定化させるロシアの行動に対抗して、ロシアに対する1年間の経済制裁を導入した¹⁴。この経済制裁により、ロシアの主要な国営金融機関5行（EU域外に設立した子会社含む）からの債券・株式などの購入や、同国との兵器取引、軍民「二重用途（デュアル・ユース）物品」の軍事目的のロシア向け輸出が禁止された。また、深海や北極圏などでの石油の生産・開発に利用される可能性のある、一部の

⁹ “Council Decision 2014/119/CFSP” 5 March 2014, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014D0119>

“Council Regulation (EU) No 208/2014” 5 March 2014, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014R0208>

¹⁰ “Misappropriation of Ukrainian state funds: EU extends asset freezes against 16 people” 4 March 2016, <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/03/04-ukraine-state-funds/>

“Council Decision (CFSP) 2016/318” 4 March 2016, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014D0119>

¹¹ “Council supports Kiev efforts for a peace plan” 23 June 2014, <http://www.consilium.europa.eu/en/meetings/fac/2014/06/23/>

“EU restrictive measures in response to the crisis in Ukraine”

<http://www.consilium.europa.eu/en/policies/sanctions/ukraine-crisis/>

“Council Decision 2014/386/CFSP” 23 June 2014, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=celex:32014D0386>

“Council Regulation (EU) No 692/2014” 23 June 2014, <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014R0692>

¹² “Adoption of agreed EU restrictive measures over Crimea and Eastern Ukraine” 30 July 2014, <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2014/07/pdf/Adoption-of-agreed-EU-restrictive-measures-over-Crimea-and-Eastern-Ukraine/>

“Crimea and Sevastopol: Further EU sanctions approved” 18 December 2014,

<http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2014/12/pdf/Crimea-and-Sevastopol-Further-EU-sanctions-approved/>

¹³ “Illegal annexation of Crimea and Sevastopol: EU extends sanctions by one year” 17 June 2016, http://www.consilium.europa.eu/press-releases-pdf/2016/6/47244642733_en.pdf

¹⁴ “Adoption of agreed restrictive measures in view of Russia's role in Eastern Ukraine” 31 July 2014, www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2014/07/pdf/Adoption-of-agreed-restrictive-measures-in-view-of-Russia-s-role-in-Eastern-Ukraine/

センシティブな技術のロシア向け輸出に、事前許可が必要となった¹⁵。その後、この経済制裁の適用対象は拡大され、2016年1月現在、ロシアの主要エネルギー3社、軍需企業3社による、EU域内の資本の起債市場および流通市場へのアクセスが制限されている。また、2015年3月19日のEU首脳会議は、ミンスク合意の完全履行を条件に、この経済制裁を解除することで合意した¹⁶。この合意以来、ミンスク合意の完全履行が実現していないため、制裁は延長され続けており、2016年12月19日には2017年7月31日までの延長が発表された¹⁷。

これまでの経済制裁の効果については有識者の間でも評価が難しいとされる。バーミンガム大学ロシア・欧州・ユーラシア研究センターのリチャード・コノリー博士は「制裁の究極的な目的は（制裁）対象の意思を修正させることにある。この前提に立てば、ロシアがクリミア併合を続けている現状では、制裁の効果を確認することはできない」との立場である。他方、フローニンゲン大学（オランダ）・国際関係学部のフランチェスコ・ジウメッリ准教授は「制裁の影響について精緻な分析は難しいが、ロシアが国際金融市場からリスク地域と認識されるようになった点はひとつの効果と考えられる。この結果として、欧米のエネルギー開発事業者はロシアでのプロジェクト参画を見送っており、ロシア国内に対しても物価上昇やルーブル価値下落などのマイナスの影響が出ている」と分析している。

5. 経済協力に関する措置

2014年7月16日に開催された欧州理事会は、経済協力に関する制限を導入することで合意、現在も引き続き適用されている。この理事会でEU加盟国の首脳は、欧州投資銀行（EIB）に対して、ロシアに対する新規の資金提供の凍結を要請。また、欧州復興開発銀行（EBRD）の理事会において、EU加盟国はロシア向けの新規の資金提供を凍結するため、協調することで合意した。さらに、欧州委員会に対して、国境を越えた協力と市民社会に関するプロジェクト以外のロシアとEUの相互協力および地域協力プログラムについて、中止を個別に検討するよう要請、一部が中止された¹⁸。

¹⁵ “Adoption of agreed restrictive measures in view of Russia's role in Eastern Ukraine” 31 July 2014, <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2014/07/pdf/Adoption-of-agreed-restrictive-measures-in-view-of-Russia-s-role-in-Eastern-Ukraine/>

“Council Decision 2014/512/CFSP of 31 July 2014 concerning restrictive measures in view of Russia's actions destabilising the situation in Ukraine” <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=celex:32014D0512>

“Council Regulation (EU) No 833/2014 of 31 July 2014 concerning restrictive measures in view of Russia's actions destabilising the situation in Ukraine” <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32014R0833>

¹⁶ “European Council meeting (19 and 20 March 2015) – Conclusions” 20 March 2015, http://www.consilium.europa.eu/en/meetings/european-council/2015/03/european-council-conclusions-march-2015-en_pdf/

¹⁷ “Russia: EU prolongs economic sanctions by six months” 19 December 2016, <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/12/19-sanctions-russia/>

¹⁸ “Special meeting of the European Council (16 July 2014) – Conclusions” 16 July 2014, www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2014/07/pdf/Special-meeting-of-the-European-Council-16-July-2014-%E2%80%92-Conclusions/

II. 対ロシア経済制裁に関する EU 加盟各国政府の動向

EU 加盟各国は、ロシアとの経済的利害や政治的関係性、貿易関係によって、対ロシア経済制裁の継続と解除について、異なる見解を示している。

ウィーン比較経済研究所 (wiiw) のペーター・ハヴリック上席エコノミストによれば、「対ロシア外交の“急先鋒”だった英国が EU 離脱の方向に舵を切る中、一部の EU 加盟国は制裁解除を求め始めている」という。イタリア、ギリシャ、キプロス、ハンガリーなどの EU 加盟国は総じて対ロシア経済制裁の解除の方向に傾きつつあると見られている。これに対して、ロシアと国境を接するポーランドやバルト三国は対ロシア経済制裁の継続を堅持する姿勢だ。

1. ドイツの姿勢

ドイツのアンゲラ・メルケル首相は、2016年5月26日・27日に日本の伊勢志摩で開催された G7 首脳会談の宣言¹⁹にも盛り込まれた「ミンスク合意の完全履行を対ロシア経済制裁の解除の条件とする」という従来のポジションを堅持している²⁰。一方、同国のフランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー外相は2016年5月30日に、非政府団体「ドイツ・ロシア・フォーラム」で講演し、制裁には常に報復と泥沼化のリスクがあるため、決して「最初に取り手段」ではないと発言²¹。同外相は、ロシアを経済的に屈服させることは、欧州の安全保障にとって脅威となるため、誰の利益にもならない、制裁はそれ自体を目的とするのではなく、行動の変化を促すために行うべきだと強調した。さらに、制裁によりロシアに圧力をかけ続けることの重要性を認めながらも、制裁を賢く用いることも重要だと指摘。妥協を許さない制裁からは、まだ何の成果も得られていないとして、ミンスク合意の履行に向けた具体的な進展に応じて、制裁の段階的な解除を検討することを示唆した。

これに対して、ドイツ連邦政府のシュテッフェン・ザイベルト報道官は2016年6月20日の記者会見で、シュタインマイヤー外相の発言について弁明。政府閣僚の結束と、ロシアがミンスク合意を完全に履行した場合にのみ制裁の解除を認めるという、ドイツとパートナー国の従来の姿勢を強調した²²。

メルケル首相は、2016年10月19日に開催された、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領とロシアのウラジミール・プーチン大統領、フランスのフランソワ・オランド大統領との会談後の記者会見で、ミンスク合意の履行に向けたロードマップの作成で合意したものの、

¹⁹ “G7 Ise-Shima Leaders’ Declaration” 26-27 May 2016, <http://www.mofa.go.jp/files/000160266.pdf>

²⁰ “Regierungspressekonferenz” 20 June 2016, <https://www.bundesregierung.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2016/06/2016-06-20-regpk.html>

²¹ “Rede von Außenminister Frank-Walter Steinmeier beim Deutsch-Russischen Forum / Potsdamer Begegnungen” 30 May 2016, https://www.auswaertiges-amt.de/DE/Infoservice/Presse/Reden/2016/160530_BM_DEU_RUS_Forum.html

²² “Regierungspressekonferenz” 20 June 2016, <https://www.bundesregierung.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2016/06/2016-06-20-regpk.html>

当事者間で大きな意見の相違があることを明らかにした²³。さらに、同席したオランダ大統領が、会見の翌日に予定されていた欧州理事会で、対ロシア制裁の延長を検討する必要があると発言したのを受けて、メルケル首相も「その（制裁延長）選択肢は除外できない」と述べた。なお、ドイツ連邦政府は、2016年11月21日の記者会見でも、ロシアによるミンスク合意の完全履行が制裁解除の条件となることは、国際レベル・EUレベルで政治的な合意が成立していると強調した²⁴。

2. フランスの姿勢

フランスはウクライナ危機の勃発後の2014年3月31日に、ドイツやポーランドとともに「ワイマール・トライアングル外相共同宣言」を発表し、ロシアに対して断固とした姿勢を表明、経済制裁の可能性にも言及していた。この宣言に署名した、ローラン・ファビウス外相（当時）はその後、2014年4月20日に、複数のメディアのインタビューに応じて、ロシアとの対話による問題解決を優先するとしつつも、同月17日に採択された戦闘行為の中止や違法な武装集団の武装解除、抗議者への恩赦などを謳った「ウクライナに関するジュネーブ宣言」²⁵が順守されない場合は制裁レベルの引き上げもあり得ると述べた²⁶。さらに、同外相は5月16日に英国の公共放送のインタビューに応じて、ウクライナで同月25日に実施される選挙をロシアが妨害すれば、制裁をさらに強化する可能性があるとして述べた²⁷。

しかし、同国のオランダ大統領は2015年1月にラジオに出演し、ロシアが経済制裁により危機に陥るのは、欧州にとっても好ましいことではないとし、和平プロセスに進展があるのならば、制裁を緩和すべきだと発言した。また、ロシアのプーチン大統領が恐れているのは、ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）への接近であり、同国東部の占領は望んでいないとの見解を示した²⁸。しかし、その後、同年9月7日の記者会見でオランダ大統領は、フランスとドイツ、ロシア、ウクライナによる、ウクライナ情勢に関する首脳会談を提案し

²³ "Pressekonferenz von Bundeskanzlerin Merkel und dem französischen Präsidenten Hollande" 20 October 2016,

<https://www.bundesregierung.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2016/10/2016-10-20-pk-merkel-hollande.html>

²⁴ "Regierungspressekonferenz" 21 November 2016,

<https://www.bundesregierung.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2016/11/2016-11-21-regpk.html>

²⁵ "Geneva Statement on Ukraine" 17 April 2014,

https://eeas.europa.eu/statements/docs/2014/140417_01_en.pdf

²⁶ "Ukraine – Interview given by M. Laurent Fabius, Minister of Foreign Affairs and International Development, to Europe 1, I-télé and Le Monde (excerpts)" 20 April 2014, <http://www.ambafrance-uk.org/Ukraine-G7-moves-to-impose-more>

²⁷ "Ukraine/Russia – Interview given by M. Laurent Fabius, Minister of Foreign Affairs and International Development, to BBC World News (excerpts)" 16 May 2014, <http://www.ambafrance-uk.org/Foreign-Minister-discusses-Ukraine>

²⁸ "Grèce, relations avec l'Allemagne, Ukraine... l'interview "politique internationale" de François Hollande" France Inter, xx January 2015, http://www.dailymotion.com/video/x2e1b4l_grece-relations-avec-l-allemaigne-ukraine-l-interview-politique-internationale-de-francois-hollande_news?start=11

たことを明らかにした上で、ミンスク合意の履行を制裁解除の条件とする立場を表明した²⁹。さらに、オランダ大統領は2016年8月30日に、フランス政府の外交関連のイベントでミンスク合意の履行の遅れに懸念を示しつつ、対ロシア制裁によって経済的損失が生じているとして、状況の逸早い打開が好ましいとの認識を示した³⁰。

この他、フランス国民議会（下院）が2016年3月17日に、EUの対ロシア制裁の完全解除を政府に求める、法的拘束力のない決議を採択している³¹。欧州の外交政策シンクタンク欧州外交問題評議会（ECFR）は、フランスはロシアに対して積極的かつ断固とした政治的対応を行ってきたが、2015年11月のパリ同時多発テロ事件以来のテロ対策を優先すべきとする国内の世論や、ロシアとの経済的な結びつき、EUやドイツとの対ロシア政策協調、フランス国内の政治バランスなど、様々な要因の影響を受けていると分析³²。特に、国民議会の決議は、野党・共和党など中道右派が支持しており、2017年4～5月に予定されている大統領選挙で中道右派の候補が勝利した場合、フランスの対ロシア外交の大転換とまではいかないものの、姿勢に変化が生じる可能性があるとしている。

3. イタリアの姿勢

フェデリカ・モゲリーニ外相（当時、現・欧州委員会副委員長兼外務・安全保障上級代表）は当初、2014年7月29日にEU加盟国が制裁強化で合意したことを受けて、ロシア政府が約束を履行しないために制裁が必要になった、ロシア政府の約束の履行と危機の政治的解決に向けた取り組みを望むと語っていた³³。さらに、2014年10月に就任したパオロ・ジェンティローニ外相（当時、現・首相）も2015年6月に新聞のインタビューに応じ、経済制裁によってイタリア企業のロシア事業に困難が生じていることを認めた上で、ロシアによるミンスク合意の履行を実現するために圧力をかけることは適切だと述べていた³⁴。

しかし、イタリアのマッテオ・レンツィ首相（当時）は2015年12月に、すでに合意が成立していた制裁措置の延長について、イタリアは西側世界と同じ立場を取っているが、制裁は数カ月以内に見直すべきだと語った³⁵。さらに、2016年6月の対ロシア制裁延長の検討作業においても、イタリアはギリシャやハンガリーとともに、見直しを求めていると報じ

²⁹ "6e conférence de presse du président de la République" 7 September 2016, <http://www.elysee.fr/conferences-de-presse/article/6e-conference-de-presse-du-president-de-la-republique/>

³⁰ "Discours du Président à l'occasion de la Semaine des Ambassadeurs" 30 August 2016, <http://www.elysee.fr/declarations/article/discours-du-president-a-l-occasion-de-la-semaine-des-ambassadeurs-5/>

³¹ "Résolution sur la levée des sanctions contre la Russie" 17 March 2016, <http://www.assemblee-nationale.fr/14/propositions/pion3585.asp>

³² "Russia 2030: potential impact on French policies" 15 July 2016, http://www.ecfr.eu/article/commentary_russia_2030_potential_impact_of_french_policies

³³ "Ukraine: The new sanctions send a strong signal to Russia, says Mogherini" 29 July 2014, http://www.esteri.it/mae/en/sala_stampa/archivionotizie/comunicati/2014/07/20140729_ucraina_mogherini_sanzioni_russia.html

³⁴ "Gentiloni: 'Giusto fare pressioni perché la Russia rispetti Minsk' (La Repubblica)" 20 June 2015 http://www.esteri.it/mae/en/sala_stampa/archivionotizie/interviste/2015/06/gentiloni-giusto-fare-pressioni.html

³⁵ "Italy PM Renzi says Russian sanctions to be reviewed in coming months" 16 December 2015, <http://www.reuters.com/article/us-russia-eu-sanctions-italy-idUSKBN0TZ0UQ20151216>

られた³⁶。加えて、イタリア議会上院は同年7月26日、フランスのパリ（2015年11月13日）やニース（2016年7月14日）、ベルギーのブリュッセル（2016年3月22日）で発生したテロ事件を受けて、新興政党「5つ星運動」が提出した、EUおよびロシアなどの諜報機関との協力強化と対ロシア制裁の解除を求める決議を採択した³⁷。

4. ギリシャの姿勢

ギリシャは、EU加盟国の中で対ロシア制裁に消極的な国のひとつと言える。2014年3月6日、エヴァンゲロス・ヴェニゼロス副首相兼外相（当時）は、ギリシャはロシアの友好国であり、同国からのガス輸入に依存しているため、同国に対する制裁を望まないと発言していた³⁸。ギリシャの姿勢は、2015年1月の急進左派連合（SYRIZA）政権の樹立後も変わらず、パナギオティス・ラファザニス・エネルギー相（当時）は、政府はロシアに対する禁輸措置に反対しており、対ロシア制裁からギリシャが得られるものはないと述べた³⁹。

その一方、アレクシス・ツィプラス首相は2015年4月9日にプーチン大統領と会談し、マリウポリおよび周辺に暮らす、数万人のギリシャ系ウクライナ人の安全について懸念を表明。さらに、全当事者がミンスク合意を履行する必要性を強調し、同合意の履行が制裁の悪循環を終わらせるカギになると述べた⁴⁰。ツィプラス首相は2016年5月27日に、ギリシャ・アテネでのプーチン大統領との会見後の記者会見で改めて、「攻撃的なレトリックや軍事化、制裁延長の悪循環は解決策とはならない、解決策は対話のみだ」との見解を示した上で、ミンスク合意に基づく地域の平和と安定の必要性を強調した⁴¹。なお、同首相は、2015年6月16～18日に開催されたサンクトペテルブルク国際経済フォーラムでも同様の見解を示していた⁴²。

5. ポーランドの姿勢

EU加盟国の中でもかつて旧ソ連の影響下にあった国々の一部は、断固とした対応と対ロシア制裁を維持する必要性を繰り返し主張している。

³⁶ “Russia faces another 6 months of EU sanctions” 9 June 2016,

<https://www.ft.com/content/fb0d69ae-2e2d-11e6-bf8d-26294ad519fc>

³⁷ “Legislatura 17 Atto di Sindacato Ispettivo n° 1-00612” 26 July 2016, :

<http://www.senato.it/japp/bgt/showdoc/frame.jsp?tipodoc=Sindisp&leg=17&id=983955>

³⁸ “Greece Opposes Sanctions on Russia” 6 March 2014,

<http://www.thenationalherald.com/39257/greece-opposes-sanctions-russia/>

³⁹ “Greek minister says Athens against sanctions on Russia” 28 January 2015,

<http://www.reuters.com/article/greece-politics-russia-idUSA8N0UD00O20150128>

⁴⁰ “Prime Minister’s A. Tsipras statement during the joint press conference with Russian President

Vladimir Putin” 9 April 2015, <http://primeminister.gr/english/2015/04/09/prime-ministers-a-tsipras-statement-during-the-joint-press-conference-with-russian-president-vladimir-putin/>

⁴¹ “Joint press conference with Prime Minister of Greece Alexis Tsipras” 27 May 2016,

<http://en.kremlin.ru/events/president/news/52024>

⁴² “Prime Minister Alexis Tsipras’ statement at the Economic Forum in St. Petersburg” 19 June 2015, <http://primeminister.gr/english/2015/06/19/prime-minister-alexis-tsipras-statement-at-the-economic-forum-in-st-petersburg/>

ドナルド・トゥスク首相（当時、現・欧州理事会常任議長）率いるポーランド政府は、当初からウクライナ情勢に関与した個人とロシアに対する制裁を支持する「強硬派」だった⁴³。2014年9月に就任した、グジェゴシュ・スヘティナ外相（当時）は、ロシアはポーランドにとって EU 域外で最大の貿易パートナーであり、現状の継続は好ましくないとしつつも、制裁を含めた EU の対ロシア政策の継続は「ロシアの行動を変化させ、同国にミンスク合意を順守させる最良の方法だ。その他のいかなる取り組みも、ロシアは弱腰と見なし、対 EU 政策に利用するだろう」と述べた⁴⁴。同外相は同年4月24日に議会で行った演説で、ウクライナの安定化を2015年のポーランド外交政策の優先課題に位置付け、対ロシア制裁は「痛みを伴うものの、外部の侵略から欧州の主権国家を守るのに必要な手段」だと述べた⁴⁵。

2015年11月に発足した新政権でも、ポーランドの対ロシア制裁に関する姿勢には変化が見られない。ヴィトルド・ヴァシュチコフスキ外相は同年12月、シリアの内戦や国際テロ組織「イラクとシャームのイスラム国（ISIS、イスラム国）」との闘いにおいて、ロシアの支援を受けるためにウクライナを売り渡すことはできないとした上で、ミンスク合意の履行に進展が見られない以上、対ロシア制裁の継続を要請すると述べた⁴⁶。また、同外相は、2016年9月に英国のボリス・ジョンソン外相と会談し、ウクライナ問題について協議し、両外相はロシアがミンスク合意を履行するまでは、制裁を継続することで合意した⁴⁷。

6. バルト三国

バルト三国は、いずれもロシアとの経済関係が深く、EU の対ロシア制裁では深刻な打撃を受けている。しかし、ロシアの軍事力による脅威から、三国は一致してロシアに対して厳しい姿勢をとっている。

(1) ラトビア

ラトビアは、EU 理事会がロシアに対する制限措置を公式に協議するのに先立つ2014年3月1日の段階で、大統領とサエイマ（国会）議長、首相、外相の連名で「ロシアによるウクライナ領土内での武力行使の容認は、国際法に対する重大な違反であり、主権国家の内政

⁴³ “Can Poland remain a leader of EU foreign policy?” 5 February 2015,

http://www.ecfr.eu/article/commentary_can_poland_remain_a_leader_of_eu_foreign_policy418

⁴⁴ “Address by Foreign Minister Grzegorz Schetyna to EU ambassadors” 6 February 2015,

http://www.msz.gov.pl/en/ministry/polish_diplomacy_archive/former_ministers/remarks_mgs/addresses_by_foreign_minister_grzegorz_schetyna_to_eu_ambassadors

⁴⁵ “Address by the Minister of Foreign Affairs on the Goals of Polish Foreign Policy In 2015” 24 April 2015,

http://www.msz.gov.pl/en/ministry/polish_diplomacy_archive/former_ministers/remarks_mgs/addresses_by_the_minister_of_foreign_affairs_on_the_goals_of_polish_foreign_policy_in_2015

⁴⁶ “AP Interview: Polish minister: Russia sanctions must remain” 12 December 2015,

http://www.msz.gov.pl/en/news/they_wrote_about_us/ap_interview_polish_minister_russia_sanctions_must_remain

⁴⁷ “After talks between Polish and UK foreign ministers” 3 September 2016,

http://www.msz.gov.pl/en/news/they_wrote_about_us/after_talks_between_polish_and_uk_foreign_ministers_iair_dispatch_from_4th_september_2016

に対する直接介入だ」と強く非難する声明を発表。国連や OSCE、欧州評議会⁴⁸による遅滞なき行動を求めるとともに、EU の緊急外相理事会と NATO の北大西洋理事会（閣僚級会合）でのウクライナ情勢に関する協議を要求していた⁴⁹。また、アンドレイス・ピルデゴヴィッチ（Andrejs Pildegovičs）外務次官は 2015 年 6 月 5 日、資金洗浄・テロ資金対策に関するイベントで講演し、EU の対ロシア制裁を「ウクライナの安定と予測可能性の回復を促進する取り組み」だと評価した上で、欧州理事会はミンスク合意の完全履行を制裁解除の条件としていると強調した⁵⁰。

(2) リトアニア

リトアニアのリンケビチュウス外相は、2016 年 6 月 3 日にポーランド・ヴロツワフで開催された EU・米国関係に関する会議に出席し「制裁はウクライナ東部における紛争の平和的な解決に向けてロシアに圧力をかける手段であるだけでなく、国際法違反の暴力行為に対する代価でもある。もし、これらの（制裁）措置を適用しなければ、ロシアによる攻撃的な政策を助長することになる」との見解を示した⁵¹。また、同年 8 月 29 日には、一部の EU 加盟国が呼び掛けた、対ロシア制裁の解除に対して、反対を明言した⁵²。

さらに、同外相は 2016 年 10 月 13 日にメディアの取材に対し、制裁は EU がロシアに圧力をかける唯一の手段だとして、制裁の見直しや解除は敗北であり、制裁解除について協議するのは時期尚早だとの見方を改めて示した。また、ロシアが国際協定に違反して巡航ミサイルを配備するなど、地域の緊張を高めようとしていると指摘。「リトアニア政府は（他の EU 加盟国政府よりも）ロシアへの対応の経験がある」とし、制裁継続に向けて、他の加盟国を説得する意向を示した⁵³。この他にもリトアニアは、ロシアのプロパガンダに対する EU の戦略的広報の必要性を強調するなど⁵⁴、対ロシア強硬派として積極的な動きを見せている。

⁴⁸ 欧州評議会（Council of Europe）とは、人権や民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導する、欧州の国際機関。本部はフランス・ストラスブール。EU 全加盟国に加え、スイスやノルウェー、バルカン諸国、ロシア、ウクライナ、トルコなど合計 47 カ国が加盟している。<http://www.coe.int/>

⁴⁹ “Statement by President of Latvia, Speaker of Saeima, Prime Minister and Foreign Minister on Russia's interference in Ukraine” 1 March 2014, <http://www.mfa.gov.lv/en/news/latest-news/13572-statement-by-president-of-latvia-speaker-of-saeima-prime-minister-and-foreign-minister-on-russia-s-interference-in-ukraine>

⁵⁰ “State Secretary: EU sanctions against Russia are aimed at the renewal of security and stability in Ukraine” 5 June 2015, <http://www.mfa.gov.lv/en/news/latest-news/46867-state-secretary-eu-sanctions-against-russia-are-aimed-at-the-renewal-of-security-and-stability-in-ukraine>

⁵¹ “Foreign Minister discusses European security in Wroclaw” 3 June 2016, <https://urm.lt/default/en/news/foreign-minister-discusses-european-security-in-wroclaw>

⁵² “Keep EU sanctions on Russia, says Lithuania's foreign minister” 29 August 2016, <https://www.euractiv.com/section/europe-s-east/news/keep-eu-sanctions-on-russia-says-lithuanias-foreign-minister/>

⁵³ “Comments of L. Linkevičius, Lithuania's foreign minister, and J. Neliupšienė, Lithuania's permanent representative to the EU to Politico Brussels Playbook” 13 October 2016, <https://urm.lt/default/en/news/comments-of-l-linkevicius-lithuanias-foreign-minister-and-j-neliupsiene-lithuanias-permanent-representative-to-the-eu-to-politico-brussels-playbook-politicoeu-october-13-2016->

⁵⁴ “Minister L. Linkevičius in London discussed additional Russian sanctions” 26 January 2016, <https://urm.lt/default/en/news/minister-l-linkevicius-in-london-discussed-additional-russian-sanctions>

(3) エストニア

エストニアも一貫してウクライナの領土保全に対する支持を表明し、ロシアに対する厳しい制裁を主張してきた。ケイト・ペントゥス＝ロシマヌス外相（当時）は2015年1月13日、訪問先のウクライナ・キエフで、ロシアはミンスク合意を順守せず、ウクライナ東部で武装勢力を支援し、領土保全と主権を脅かしていると指摘した。その上で、対ロシア制裁の変更や緩和などを協議する可能性はないと表明した。また、ウクライナ問題の解決に向けて、外交面での取り組みとロシアに対する国際的な圧力の継続を訴えた⁵⁵。

同外相は2015年5月6日に、リトアニア、ラトビアに加え、デンマークとフィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンの外相と会談し、ロシアによるミンスク合意の順守が制裁緩和の条件だと再度強調し、「（紛争が）激化した場合は、制裁強化の準備をしなければならない」と述べた。また、ロシア政府によるプロパガンダに対抗するため、欧州対外行動庁（EEAS）に戦略的広報局を創設し、誤った情報の拡散に対する対策を行うとともに、東方パートナーシップ諸国のメディアを支援する必要を強調した⁵⁶。

7. 英国のEU離脱（BREXIT）により想定される影響

英国は、ロシアのクリミア併合に対してEU加盟国の中でも強く反対を表明し、対ロシア制裁の適用の決定において重要な役割を果たしてきた。2014年以降、デービッド・キャメロン政権（当時）はEU⁵⁷とG7首脳会談⁵⁸の両方で、結束した対応を強く主張してきた。このため、英国のEU離脱（BREXIT）により、EUの対ロシア制裁が弱体化するとする見方もある。

ただし、短期的にBREXITがEUの対ロシア制裁に影響を与える可能性は低いと考えられる。EU理事会は、2016年9月15日に、クリミア自治共和国やロシアの個人を対象とする資産の凍結を6カ月間延長⁵⁹、また、同年12月19日には経済制裁の延長を決定した上、英国がEUを正式に離脱しない限りは、EU理事会で依然として投票権を保持しているからだ。また、テレーザ・メイ首相は2016年8月1日、ウクライナのポロシェンコ大統領との電話会談で、BREXITが決定した場合も英国の対ロシア制裁に関する姿勢は変わりなく、ロシアがミンスク合意を完全履行するまでは、制裁が適用されると明言した⁶⁰。また、ボリ

⁵⁵ "Foreign Minister Keit Pentus-Rosimannus in Kyiv: There is no point in discussing alleviating sanctions against Russia" 13 January 2015, <http://www.vm.ee/en/news/foreign-minister-keit-pentus-rosimannus-kyiv-there-no-point-discussing-alleviating-sanctions>

⁵⁶ "The Foreign Minister in Elsinore: If Russia escalates the situation in Ukraine, we must be ready to tighten economic sanctions" 6 May 2015, <http://www.vm.ee/en/news/foreign-minister-elsinore-if-russia-escalates-situation-ukraine-we-must-be-ready-tighten>

⁵⁷ "Cameron hints at EU agreement on Russia sanctions" 28 July 2014, <http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-28521793>

⁵⁸ "G7 2016 in Japan: PM press statement" 27 May 2016, <https://www.gov.uk/government/speeches/g7-2016-in-japan-pm-press-statement>

⁵⁹ "EU prolongs sanctions over actions against Ukraine's territorial integrity" 15 September, <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/09/15-eu-prolongs-sanctions/>

⁶⁰ "Theresa May Confirms That Brexit Will Not Affect EU Russian Sanctions" 20 October 2016, <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=7d4a35f8-e35f-48fd-8bc5-7d638c5d5e94>

ス・ジョンソン外相も、英国が EU の外交政策に責任をもって関与することを確認し、ロシアがミンスク合意を履行するまで、ロシアに圧力を掛け続けるべきだと述べた⁶¹。

III. 対ロシア経済制裁に関する産業界の見解

ウクライナやロシアで事業を展開する EU 企業は、ウクライナ情勢とそれに続く EU の対ロシア制裁の影響を受けている。この影響は、概ね次の通り 3 分類される。

- ① ウクライナやロシアでの事業活動への制限による、直接的な影響
- ② ロシア政府が 2014 年 8 月 7 日に発表した、EU 産の農産品などを対象とする輸入禁止措置の影響
- ③ 対ロシア経済制裁や同地域で増大する地政学的リスクによる間接的な影響

EU および各加盟国の産業団体の対ロシア経済制裁に関する主な反応は以下の通り。

1. COPA・COGECA の見解

欧州を代表する農業生産者団体である欧州農業組織委員会（COPA）・欧州農業協同組合委員会（COGECA）は、ロシアによる EU 産の農産品の禁輸に対する解決策を探るため、EU の各機関に積極的に働き掛けている。COPA・COGECA は、EU の農産食品産業は、ロシアによる禁輸措置により、同産業の輸出総額の約半分に相当する 55 億ユーロ相当の輸出市場を失ったと試算している⁶²。

同団体は、2015 年 9 月 7 日に、欧州委員会が提示したロシアの輸入禁止措置に関する農家への救済策や支援が不十分だとして、ベルギー・ブリュッセルで大規模デモを組織するなど、EU 機関に様々な方法で圧力をかけてきた。また、COPA・COGECA は、ロシアの禁輸措置で受けた損害に対する経済的な補償や支援を獲得するため、加盟各国に対しても強く働きかけている⁶³。2016 年 6 月 30 日の報道によると、同団体は欧州委員会に対して、新規

⁶¹ “Johnson: UK committed to EU foreign policy, Russia sanctions” 2 September, <https://euobserver.com/tickers/134884>

⁶² “EUROPEAN FARM DEMONSTRATION: Copa and Cogeca to hold mass demonstration to call for action to improve drastic market situation hit by Russian crisis” 30 July 2015, <http://www.copa-cogeca.be/Download.ashx?ID=1402103&fmt=pdf>

⁶³ “EU commission blasted for 'headline grabbing' farmers' aid package” 8 September 2015, <https://www.theparliamentmagazine.eu/articles/news/eu-commission-blasted-headline-grabbing-farmers-aid-package>

“Copa Cogeca: Commission aid package is insufficient” 9 September 2015, <http://www.farming.co.uk/news/article/11652>

市場への参入促進、もしくは、EU の対ロシア関係の行き詰まりの打破により、この状況を改善するよう、改めて求めた⁶⁴。

2. フランス FNSEA の見解

フランスの農業経営者組合全国連合会（FNSEA）は、約 2 万の地方農業組合と 94 の各県の組合連合、22 の地域連合を代表する団体であり、EU の農業団体の中でも、対ロシア制裁に特に強く反対している。同連合のグザヴィエ・ブーラン会長は 2015 年 2 月にテレビ番組に出演し、EU の対ロシア制裁を「農家にとっては理解しがたいもの」で農業生産者に大きな損害が生じていると指摘。フランスやドイツ政府に対して、ロシアとの商取引関係の回復に向けて、外交的な取り組みを強化するよう求めた⁶⁵。

3. イタリア Confcommercio の見解

イタリア商業連盟（Confcommercio、商業、観光業、サービス業、中小企業の全国同盟）によると、EU の対ロシア経済制裁による影響で、ロシアの顧客が同国の金融機関による銀行保証を利用した支払いができなくなったため、イタリア企業への支払いが滞ったという。また、ロシアの銀行を利用して支払いを行っていたカザフスタンなど近隣諸国の顧客についても、同様の問題が生じたという⁶⁶。

制裁の影響は、農業関連産業や家具産業、機械・設備産業などで見られた。加えて、低迷する経済環境とも相まって、イタリアのロシア向け輸出で大きな割合を占める高級品の需要が落ち込んだという⁶⁷。同連盟は、EU の対ロシア制裁について正式な声明を公表していないものの、制裁の完全解除をイタリア国内と欧州レベルの両方で主張しているという。

4. ドイツ産業界の見解

ドイツ産業連盟（BDI）は当初、対ロシア制裁に関するドイツ政府の姿勢を支持していた。同連盟のウルリッヒ・グリロ会長は 2015 年 5 月 20 日に開催された G7 ビジネス・サミット（G7 参加国・地域の経済団体の会合）において、ドイツの産業界は当然、制裁の解除が

⁶⁴ “Russia extends embargo on EU food products” 30 June 2016, <https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/russia-extends-embargo-on-eu-food-products/>

⁶⁵ “L’embargo contre la Russie, ‘un dispositif assez incompréhensible pour les paysans’” 22 February 2015, http://www.dailymotion.com/video/x2hth0x_l-embargo-contre-la-russie-un-dispositif-assez-incomprehensible-pour-les-paysans_news

⁶⁶ イタリア商業連盟へのヒアリングによる。

⁶⁷ イタリア貿易振興会（ICE）によると、2015 年のイタリアのロシア向け輸出額は前年比で 35.2%縮小した。http://www.ice.gov.it/paesi/europa/russia/Misure_restrittive_RUS_e_Sanzioni_UE-04_07_2016.pdf

望ましいと考えていると認めつつも、法的安定性や法の統治の方が短期的な利益よりも重要だと述べた⁶⁸。しかし、その後、BDIは2016年7月5日に発表した文書で、同国のシュタインマイヤー外相が、ミンスク合意の履行の進展に応じた、制裁措置の段階的な解除の検討に言及したことを歓迎した⁶⁹。

ロシアや中・東欧、南東欧などの地域に関するドイツ産業団体の連合体で、BDIも参加する東欧経済関係委員会（OA）は、シュタインマイヤー外相に先立って2015年6月26日の時点で、ミンスク合意の履行状況に応じた、制裁措置の段階的な解除を要求していた⁷⁰。同委員会は、2016年6月9日にも同様の見解を改めて示した上で、EUの外相理事会でこの案が多数の支持を得て、制裁解除に着手することに期待を表明した。しかし、ロシアによるEU産の農産品の輸入禁止措置については「（制裁解除に）逆行する」と批判していた⁷¹。

5. 欧州の各企業の見解

(1) シーメンス

ドイツのエンジニアリング大手シーメンスは、160年にわたりロシアで事業を展開しており、同国の高速列車プロジェクトではロシア鉄道と提携関係を締結し、車両を納入していた。シーメンスのジョー・ケーザー最高経営責任者（CEO）は2014年3月に、モスクワでプーチン大統領と会談し、ロシアにおける長期の事業契約を履行する意向を示し、ロシアとEUの間で対話によって解決案を模索すべきとの考えを示した⁷²。なお、2016年11月現在、シーメンスは、EUの対ロシア制裁について公式な声明を発表していない。

(2) BP

2014年7月9日の報道によると、英国の石油・ガス大手BPは、ロシアのエネルギー大手ロスネフチ Rosneft の株式20%を保有しており、ウクライナ情勢に伴うロスネフチとの関係悪化やさらなる経済制裁により、同社のロシア事業にマイナスの影響が出る可能性がある

⁶⁸ “BDI-Chef hält Russland-Sanktionen für sinnvoll” 20 May 2015

<http://www.handelsblatt.com/unternehmen/industrie/deutsche-industrie-bdi-chef-haelt-russland-sanktionen-fuer-sinnvoll/11802396.html>

⁶⁹ “Gibt es Bewegung in der Frage der Russland-Sanktionen?” 05 July 2016

<http://bdi.eu/artikel/news/gibt-es-bewegung-in-der-frage-der-russland-sanktionen/>

⁷⁰ “OA - Ost-Ausschuss fordert Abbau von Sanktionen” 26 June 2015, <http://www.ost-ausschuss.de/node/915>

⁷¹ “http://www.ost-ausschuss.de/Jahrespressekonferenz_2016” 9 June 2016, http://www.ost-ausschuss.de/Jahrespressekonferenz_2016

⁷² “A High Price for German Business” 17 March 2014,

<http://www.spiegel.de/international/europe/germany-to-play-central-but-expensive-role-in-sanctions-against-russia-a-959019.html>

“Siemens chief says supports ties with Russian companies” 26 March 2014,

<http://www.reuters.com/article/us-ukraine-germany-siemens-idUSBREA2P2DB20140326>

ると明らかにしていた⁷³。ロスネフチの最大の株主はロシア政府で、EUによる経済制裁により、同社はEUの資本市場からの資金調達に制限されている。

その後、BPのボブ・ダドリーCEOは2015年7月28日に、EUの対ロシア制裁について、BPは制裁に従うものの、ロシアへの追加投資も行うと述べた⁷⁴。同CEOは、BPは紛争下の数多くの場所で安全に事業を展開する能力があることを強調し、シベリアにおけるロスネフチとの新規事業の可能性についても言及した。2016年4月12日の報道によると、BPのロシア事業において、過去2年間にわたって損失は生じていないという⁷⁵。

(3) エニ

イタリアの石油・ガス大手エニ（Eni）も、2013年6月にロシアのバレンツ海と黒海洋上での共同探査活動に向けた契約を締結するなど、ロスネフチと深い関わりを有している。また、エニの長期ガス供給契約の約30%はロシア産だという⁷⁶。同社のクラウディオ・デスカルツィCEOは2015年4月に、紛争・戦闘行為が終了し、同年内にEUと米国がロシアに対する制裁を解除することに期待を示した⁷⁷。

IV. 米国政権の影響

2016年11月8日に実施された米国の大統領選挙で、共和党のドナルド・トランプ候補が勝利した。トランプ大統領は、2016年12月に新ロシア派として知られる、米国の石油大手エクソンモービルのレックス・ティラーソンCEOの国務長官への起用を明らかにするなど、バラク・オバマ大統領と比較して、穏健な対ロシア政策を打ち出す可能性がある。

トランプ大統領は、2016年4月27日にニューハンプシャー州で行った演説の中で「ロシアとは平和かつ友好的な関係を望む」と述べ、「深刻な相違点」があるとしても共通の利益に基づいた共通点を探るべきだと表明。米国の「強い立場」を利用した、緊張緩和と関係改善は可能と思われるが、「米国にとって有利な取引」ができないなら即座に「交渉を打ち

⁷³ “BP sees profits rise but warns of Russia sanctions risk” 29 July 2014,

<http://www.bbc.co.uk/news/business-28539284>

⁷⁴ “Adjusting well to new world” says BP chief” 28 July 2015,

<http://www.bp.com/en/global/corporate/bp-magazine/conversations/interview-with-bob-dudley.html>

⁷⁵ “BP Reaping Rewards in Russia Even After Sanctions Added to Risks” 13 April 2016,

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-04-12/bp-reaping-rewards-in-russia-even-after-sanctions-added-to-risks>

⁷⁶ “Eni’s activities in Russia” https://www.eni.com/enipedia/en_IT/international-presence/asia-oceania/enis-activities-in-russia.page?lnkfrm=serp

⁷⁷ “Eni, cosa pensa Descalzi di Libia, Usa, Russia e Iran” 22 April 2015,

<http://formiche.net/2015/04/22/eni-cosa-pensa-descalzi-libia-usa-russia-iran/>

切る」ことを明言した⁷⁸。ただし、こうした発言が、どのように具体的な外交政策に移されるかは、2016年12月時点では明らかではない。

外交政策のシンクタンク・カーネギー・モスクワ・センターのドミトリー・トレーニン所長は、トランプ大統領に対する共和党主流派の見方は分裂しており、従来の共和党の方針とは異なる穏健な対ロシア政策について、国内の合意を形成できないだろうと指摘。また、対ロシア政策は米国では優先順位が低い上、米国の主流派はプーチン大統領と「まともに取り合おうとしない」ため、ロシア国内の政情が変化しない限り、米国の対ロシア政策の変化は望めないと分析した⁷⁹。

また、トランプ大統領は選挙期間中に、クリミアをロシア領と認め、対ロシア制裁の解除を検討すると語っていた⁸⁰。しかし、英国の王立国際問題研究所のパトリシア・ルイス国際安全保障研究部長は、欧米側が基本的人権や法の統治などの価値観を犠牲にしたと感じないやり方で、新たな米国とロシアの関係を構築する必要があると指摘。クリミア併合の承認や制裁解除と引き換えに、ロシアがバルト三国に対する威嚇を中止する「暗黙の取引」の可能性は、極めて低いと分析している⁸¹。

⁷⁸ “Donald J. Trump Foreign Policy Speech” 27 April 2016, <https://www.donaldjtrump.com/press-releases/donald-j.-trump-foreign-policy-speech>

⁷⁹ “Trump's Presidency and the Future of US-Russia Relations” 9 November 2016, <http://carnegie.ru/2016/11/09/trump-s-presidency-and-future-of-us-russia-relations-pub-65102>

⁸⁰ “Trump to look at recognizing Crimea as Russian territory, lifting sanctions” 27 July 2016, <http://www.politico.eu/article/donald-trump-to-look-at-recognizing-crimea-as-russian-territory-lifting-sanctions-putin/>

“Donald Trump's Crimean Gambit” 27 July 2016, <http://www.theatlantic.com/news/archive/2016/07/trump-crimea/493280/>

⁸¹ “Trump Leads US Security Policy Into Uncharted Territory” 15 November 2016, <https://www.chathamhouse.org/expert/comment/trump-leads-us-security-policy-uncharted-territory>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160117>

EUの対ロシア経済制裁をめぐる

EU加盟国と産業界の動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 欧州ロシア CIS 課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel.03-3582-5569

禁無断転載